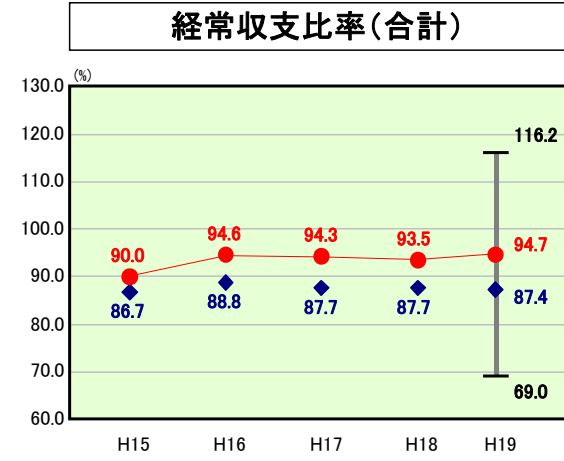


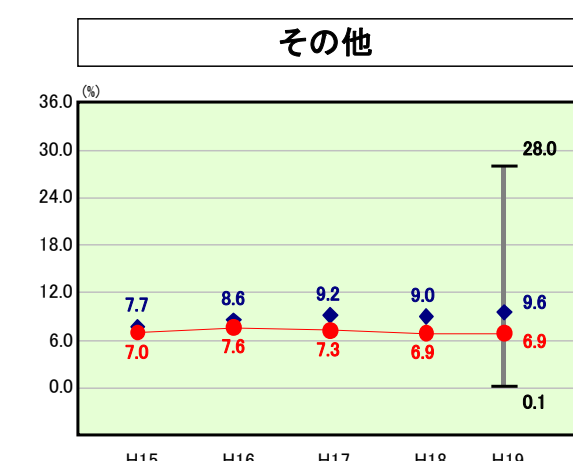
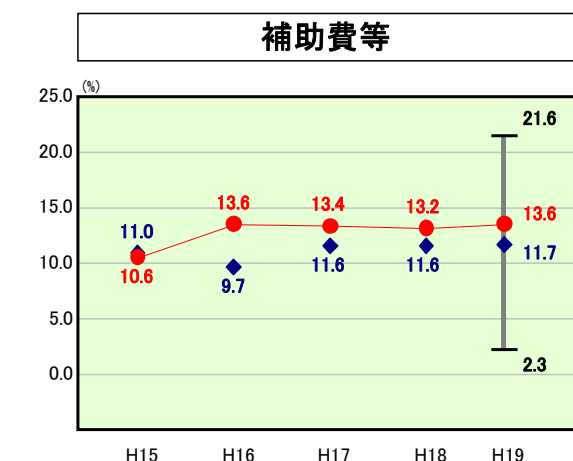
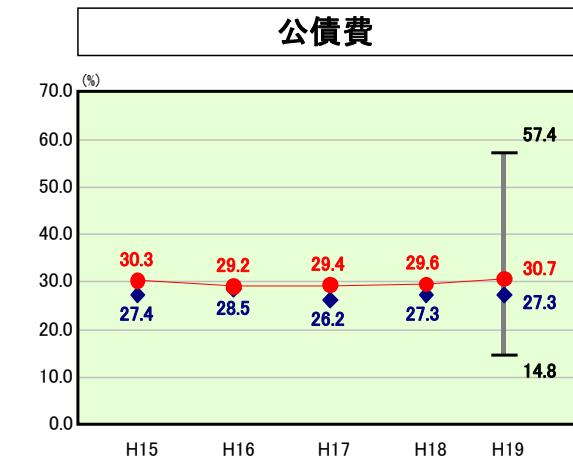
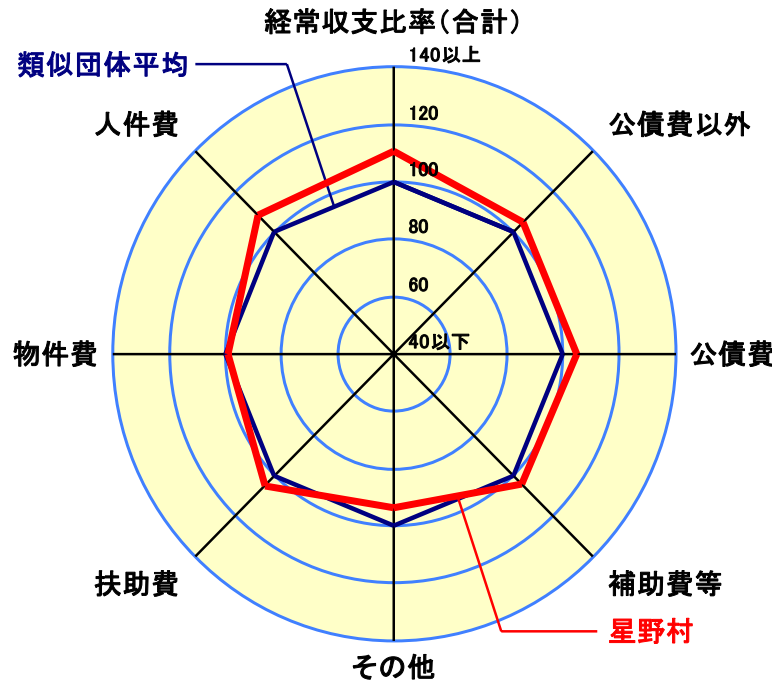
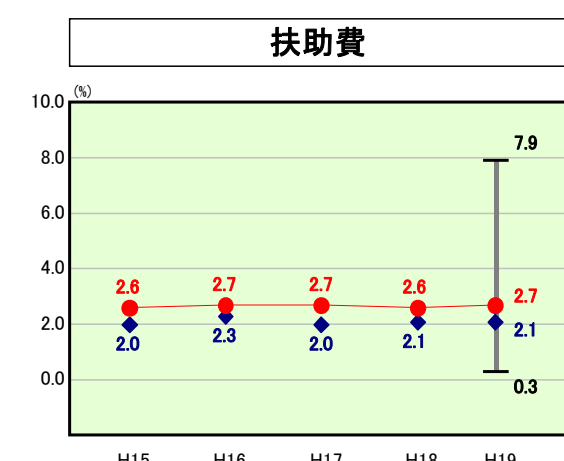
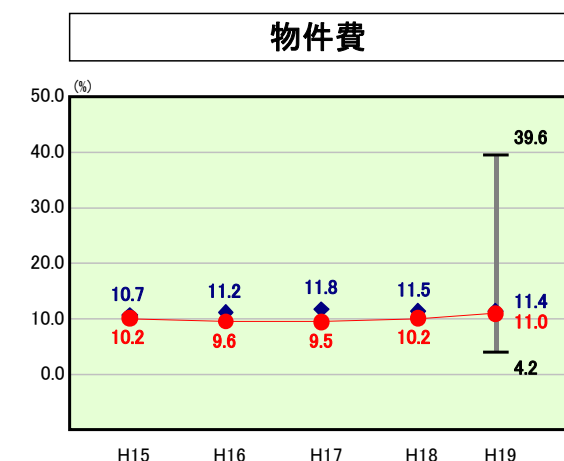
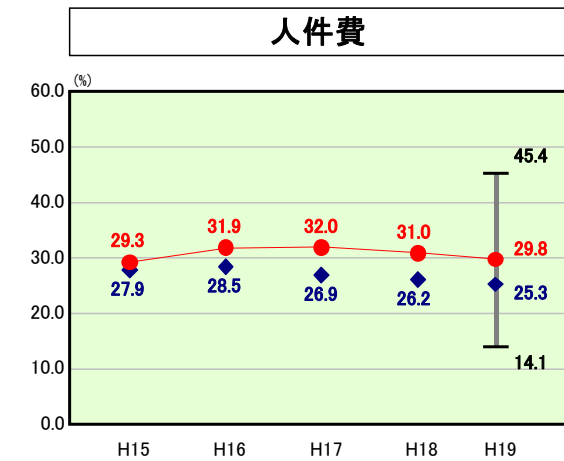
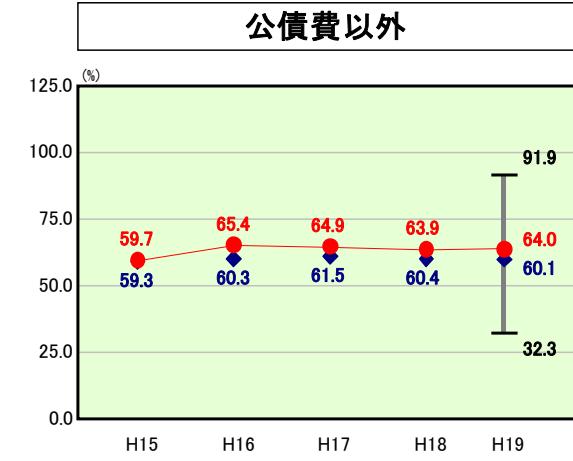
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	3,397人(H20.3.31現在)
面積	81.28 km ²
歳入総額	3,399,127千円
歳出総額	3,238,658千円
実質収支	159,919千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
職員数や手当等の水準が類似団体と比較して高いために、経常収支比率の人件費分が高くなっており、集中改革プランに掲げた取組の実施などにより改善を図っていく。具体的には地域手当の廃止や退職勧奨による職員数の減など財政改革の取組を通じて人件費の削減に努める。

物件費
「経費削減マニュアル」により経費の削減に努めているが、今後さらに経費の削減に努めていく。

扶助費
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、重度心身障害者医療費及び児童保育委託料の額が多額になっていることなどが挙げられる。今後は医療費の適正化及び保護者負担の見直しなどを行う。

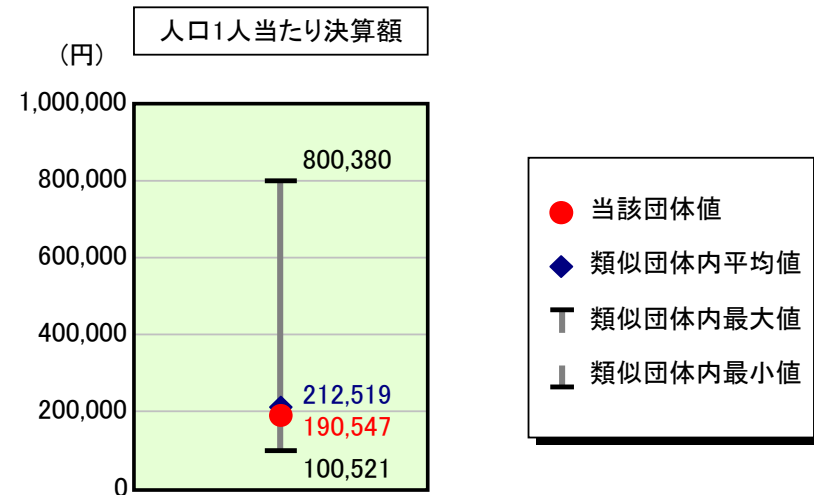
補助費等
補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、補助交付金が多額になっているためである。今後は補助金の見直しを行い、縮減・廃止を行う方針である。

公債費
公債費は平成15年度をピークに減少の傾向にあるが、今後とも緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択などにより、普通建設事業を抑制することとしている。

普通建設事業
普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成19年度に大幅に増加したのは、地域間交流施設整備(池の山荘改築)及び若者定住促進住宅建設を行ったためである。本事業の終了に伴い、来年度以降の普通建設事業費は減少する見込である。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

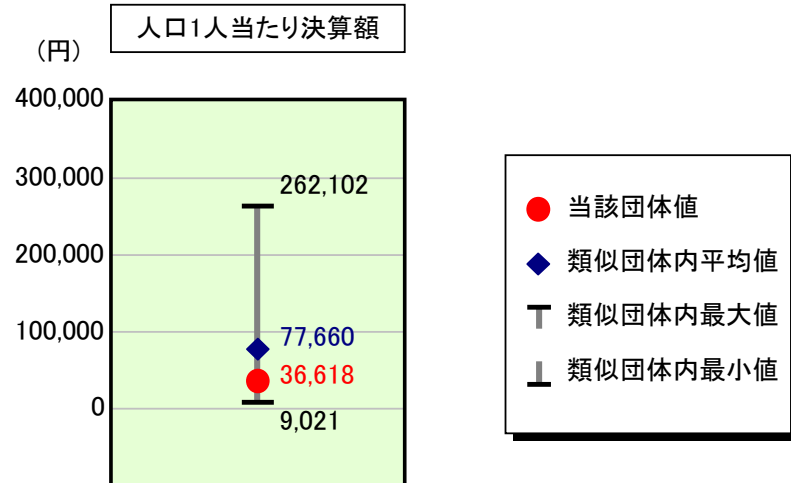
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	581,515	171,185	176,944	▲ 3.3
賃金(物件費)	24,900	7,330	12,023	▲ 39.0
一部事務組合負担金(補助費等)	60,585	17,835	27,393	▲ 34.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,238	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	11,648	3,429	7,805	▲ 56.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,311	7,451	4,398	69.4
▲退職金	▲ 56,671	▲ 16,683	▲ 18,283	▲ 8.8
合計	647,288	190,547	212,519	▲ 10.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.13	19.82	▲ 0.69
ラスパイレス指数	93.0	92.5	0.5

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

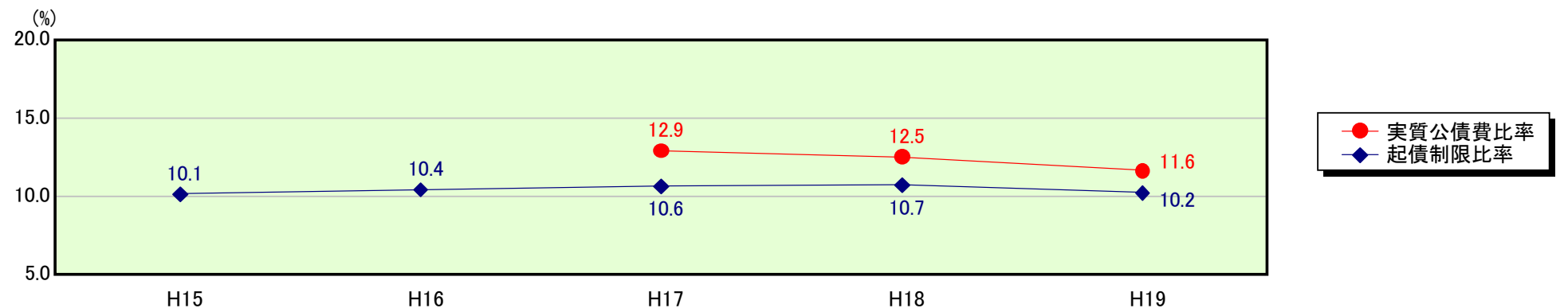


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	556,328	163,770	173,360	▲ 5.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	30,472	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	38,689	11,389	9,021	26.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,681	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	127	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 470,626	▲ 138,542	▲ 141,001	▲ 1.7
合計	124,391	36,618	77,660	▲ 52.8

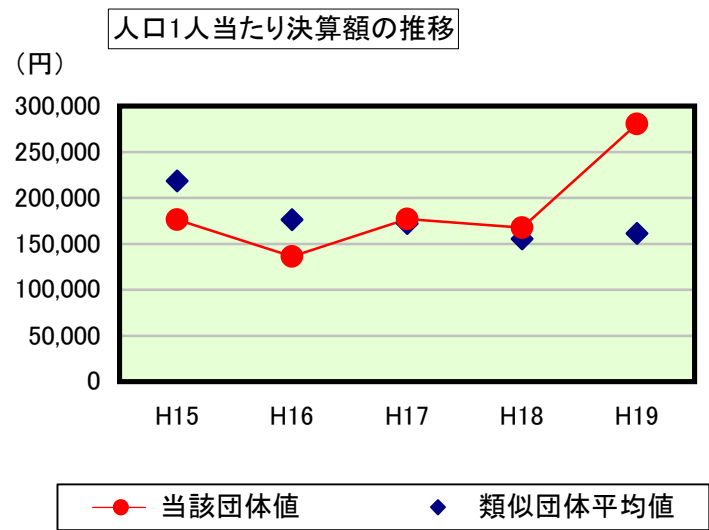
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	641,571	176,207	▲ 30.4	218,559	▲ 15.6	▲ 14.8
うち単独分	259,451	71,258	▲ 41.7	106,642	▲ 12.1	▲ 29.6
H16	483,258	136,091	▲ 22.8	176,460	▲ 19.3	▲ 3.5
うち単独分	223,836	63,035	▲ 11.5	93,267	▲ 12.5	1.0
H17	618,614	176,848	29.9	172,020	▲ 2.5	32.4
うち単独分	291,484	83,329	32.2	77,280	▲ 17.1	49.3
H18	583,219	167,688	▲ 5.2	155,309	▲ 9.7	4.5
うち単独分	250,269	71,958	▲ 13.6	69,293	▲ 10.3	▲ 3.3
H19	952,898	280,512	67.3	161,387	3.9	63.4
うち単独分	325,562	95,838	33.2	66,794	▲ 3.6	36.8
過去5年間平均	655,912	187,469	7.8	176,747	▲ 8.6	16.4
うち単独分	270,120	77,084	▲ 0.3	82,655	▲ 11.1	10.8